

世界平和への新たな一歩

中国やインドなどの新興国が台頭するなかで、相対的に日本の経済的地位は低下しており、「ジャパン・パッシング」「ジャパン・ナッシング」などと揶揄される状況にあるが、7月末より明らかに外交の舞台で日本に注目が集まっている。

8月6日に開かれる広島平和記念式典に、初めて米駐日大使が出席するという報道だ。この背景には、昨年1月に就任した米オバマ大統領の核廃絶に向けた強い姿勢が、ノーベル平和賞の受賞につながり、今回の決断にもつながったと言えるが、広島・長崎を中心に、日本が世界平和に向けた政治的な努力、民間の草の根外交を重ねてきた結果でもある。

近い将来、日本が軍事大国化への道を進む可能性は低く、ましてや核武装などあり得ないだろう。こうしたなかであって、今後、力を持たざる日本が軍事大国や核保有国を相手に世界平和へのリーダーシップをとることは容易ではないが、世界唯一の被爆国である日本にこそ、世界平和の獲得に大きな貢献をするチャンスがあり、その責任があるとも言える。

世界でも稀な平和憲法を持つ日本である。それゆえに、血を流さずにカネで逃げてきた日本という印象を持たれているが、核軍縮、核廃絶を軸に、官民が協力して外交に臨めば道はさらに開けるはずだ。

8月2日には、アジアのノーベル賞と言われる「マグサイサイ賞」に、これまでの核廃絶へ向けた活動が評価され、秋葉広島市長が受賞するとの発表があった。

今年の夏は、日米両国のみならず、世界にとっても新たな一歩を踏み出す契機となるだろう。

(大和)

人口減少下、貴重な労働力が活躍するために

住民基本台帳に基づく 3 月末時点の総人口が 3 年ぶりに減少に転じた。自然減が過去最多となり、本格的な人口減少社会に入った可能性がある。主な働き手である 15～64 歳人口も過去最少であった。

特に、生産年齢人口が減少していくと予測されているなかで、労働力人口の減少が今後の日本経済にとっての不安材料とみなされている。しかし、日本は本当に持てる労働力を最大限活用しているのだろうか。とりわけ女性は働き手として活躍する余地が大きいのではないだろうか。

女性の労働力率は、高度成長期初期の 1960 年で 54.5%と、当時としては欧米諸国と比較して非常に高い数値であった。しかし、その後は低下を続け、1975 年には 45.7%になった。この 1975 年を境に反転し、1991 年には 50.7%まで上昇したが、以後再び停滞し、2009 年は 48.5%となっている。このあいだに、他の先進諸国の女性の労働力率は急上昇し、いまや日本は女性の労働力率が低い国となった。

年齢別にみると、1960～70 年代には、多くの国で労働力率は子育て期にあたる 20 代後半から 30 代前半をボトムとする M 字型であったが、現在も M 字型が続いている国は日本と韓国くらいで、先進諸国や他のアジア諸国は谷のない高原型の形になっている。もちろん、日本でも 25～29 歳の労働力率は 1980 年の 49.2%から 2009 年の 77.2%へ、30～34 歳は 48.2%から 67.2%へ、45～49 歳は 64.4%から 75.3%へと上昇している。しかしこの上昇は、晩婚化や非婚化が関係している。

というのも、労働力率が上昇しているのは主に独身で子どものいない女性であり、既婚者や子どものいる女性の労働力率はほとんど上昇していない。つまり、晩婚化によって未婚の労働者が増えたことで女性の労働力率が上昇したのであり、結婚・出産した女性が継続的に就業あるいは再就業できる環境が整ってきたことによるわけではない。いわば、出生率を犠牲にして女性の労働力率が上がっているのである。

日本女性が結婚すると退職し、専業主婦になるという形が一般化したのは高度成長期である。この背景として、経済全体のパイが拡大するなかで、税や社会保障、雇用など、制度に合わせて行動を変えてきたという側面が大きい。現在の制度を前提にして労働力の減少を憂う前に、いまだ潜在的に貴重な労働力が埋もれてしまっている状況を改善することが、将来の可能性を見出す上でも重要ではないのだろうか。

(なんとか王子)

当コラムの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および無断引用を固く禁じます。

長寿を誇れる国になるために

厚生労働省が発表した「2009年の簡易生命表の概況」によると、日本人の平均寿命が男性 79.59 歳、女性 86.44 歳と、それぞれ 4 年連続で過去最高を更新した。女性は 25 年連続で長寿世界一の座をキープしている。

平均寿命の上位をみると、男性のトップはカタールで 81.0 歳、2 位は香港で 79.8 歳、3 位はアイスランドとスイスで 79.7 歳、日本は 5 位だった。一方、女性のトップは日本、2 位は香港で 86.1 歳、3 位はフランスで 84.5 歳、4 位はスイスで 84.4 歳、5 位はスペインで 84.27 歳だった。同省では、がん・心臓病・脳卒中の三大死因と肺炎による死亡率が改善したため寿命が伸びたと分析している。

一方、警察庁が発表した「平成 21 年中の自殺の概要」によれば、2009 年の自殺者は 3 万 2,845 人で 1998 年から 12 年連続の 3 万人超となった。うち 70 歳以上の高齢者の自殺者が全体の約 2 割を占めている。高齢者の自殺の動機としては病苦が 6 割以上を占めており、経済・生活問題、家庭問題がそれに続いているが、その背景にはうつ病などの精神疾患が存在していることが多いとされている。

高齢者のうつ病は自殺の危険性が高いとされるにもかかわらず、周囲が認知症と混同して満足な治療が受けられないケースもあり、適切な治療に結びつけたり、危険性のある人を継続的にフォローすることが、高齢者自殺の予防につながる。

これには行政や医療機関などの協力体制が重要であることは当然だが、もっとも大事なのは高齢者の引きこもりを防止し、生きがいを創造させるような家族や地域コミュニティとのつながりである。

日本は長期間に渡り社会貢献してくれた多くの高齢者が、自ら命を絶ってしまうような悲しい国になってはならない。高齢者自身が長生きしたことを心から喜べるようになるために、また、国民全員が長寿国としての日本を真に誇りと思えるようになるために何ができるか、家族や社会全体で考えてみる必要があると思う。

(Ashes to Ashes)

浴びてはいけない

夏は夏休みやお盆休みという習慣も手伝って、一大レジャーシーズンとなっており、海やプール、ハイキングなどのイベントが多い。しかし、連日の高温多湿による熱中症などにより、日本各地で多くの人が病院に搬送されており、死に至る人も少なくない。屋外のみならず屋内でも危険だという。また、近年、日光による弊害も明らかとなってきた。

2002年、WHO（世界保健機構）は日光浴の自粛を呼びかける報告書を出した。肌の色により被害の大きさは変わるが、紫外線が皮膚ガンや白内障の発病リスクを高めるといった内容だ。オゾン層の破壊が進んでおり、紫外線量が増加するなど、環境が変わってきていることも影響しているという。

すでに国単位でも動きは始めている。皮膚ガン発生率の高いオーストラリアでは、10分以上太陽光を浴びてはいけないと呼びかけており、アメリカでは1998年より子どもと保護者に紫外線対策を教える「サン・ワイズ・スクール・プログラム」を開始し、特に日光の強い夏は外出を避けるなど、太陽との付き合い方を指導している。

かつて、「日光に当たらないと、ビタミンDの生成や体内時計の活性化などに不具合をきたす」と教えられた記憶もあるが、今や「日光に当たりすぎると病気になる」という見方が定説になりつつある。

確かに、暑さと日差しのジリジリ感を感じることも夏の醍醐味の一つではあるが、日に当たるとともに皮膚ガンなどのリスクを高める必要はない。今後、活動時間の変更など何らかの対策が求められるかもしれない。子ども向けの対策なら、夏休みにおける小中学校でのプール指導の時間を最も日差しを浴びる時間に行わなくても良いのではないかと、いっそのこと長期休暇を夏に設けない方が強い日光に当たる機会を減らせるのではないかと、なども思うが、ずいぶんと大がかりな事になりそうであり、一朝一夕には出来そうもない。

私たちが自衛手段としてすぐに出来るのは、日光によるリスクを認知したうえで、生活をするということ。まずはみなさん、日光の浴び過ぎに注意しましょう。

(小夏)

雲のむこうにあるものは

クラウドサービス導入が官民を問わず活発化している。総務省のスマート・クラウド研究会の資料によると 2010 年度の国内のクラウドサービス全体の市場規模を 6,513 億円と推測しており、2015 年には大幅に市場が拡大し、1 兆 8,118 億円にまで成長すると見込まれている。

クラウドサービスと一口に言っても、アマゾンの Amazon EC2 に代表される IaaS (Infrastructure as a Service) や、グーグルの Google App Engine など有名な PaaS (Platform as a Service)、セールスフォースの Salesforce CRM などが代表として挙げられる SaaS (Software as a Service) などさまざまなサービスがある。

本来であれば、ひとくくりにはできないが、クラウドサービスの共通点を挙げると自社で管理、運用などをしてきたデータやシステムをネットワークで自社外に置きクラウドベンダー側で管理、運用などを行うことにまとめられている。

ちなみに、クラウドサービスのクラウドは雲を指している。これはコンピュータシステムのイメージ図でネットワークを雲の図で表していたことに由来している。

クラウドサービスの利点は数多くあるが、最大メリットはコスト削減が挙げられる。大量の情報を専門のシステムと優秀な人材で一元管理することにより、人件費やシステム運用費の圧縮が可能であるということである。

しかし、クラウドサービスにも大きな問題点が指摘されている。それはセキュリティの確保である。市場拡大が見込まれるクラウドサービス市場には雨後の竹の子のように多くのベンダーが乱立し始めている。しかし、現状ではどのベンダーがどれくらいの信用度があるか客観的に判断することは難しい。また、クラウドサービスを運用するデータセンターの所在国によってはデータの検閲や各国の司法制度などによってシステムの停止が余儀なくされるカントリーリスクも指摘されている。

コスト面を重視するあまり雲のむこうにあるセキュリティを犠牲にしては本末転倒である。

クラウドサービスを導入する際は、コスト面のみならず、セキュリティ、障害発生時の対応、サービスの持続性などさまざまな面での判断することが重要である。クラウドサービスの導入増加は世界的な潮流で、避けて通ることは難しい。今後は、クラウドサービスを正しく理解し、雲のむこうにあるものを見通せる人材の確保が重要となる。

(きりん)

若者の車離れ

総務省が発表した平成 21 年の全国消費実態調査によると、1,000 世帯当たりの自動車の所有台数が、平成 16 年の前回調査を 2.2% 下回る 1,414 台（普及率 85.5%）となり、昭和 39 年に調査対象に自動車を加えて以降、初めて減少となった。若者の車離れが叫ばれて久しいが、保有数量の減少率は 30 歳未満が 6.4% 減と全体より大きく減少した。

若者の車離れの要因は、賃金の伸び悩みや非正規雇用の増加など経済的な要因や、都市における電車など他の交通機関の充実、価値観の多様化や車を持つことに対するステータスの低下などさまざまである。また、カーシェアリングなど、新しい車の使用方法も普及してきている。

自動車は環境に負担がかかるし、交通事故も多い。保有台数が減れば CO2 の削減や交通渋滞の緩和、交通事故の減少などのメリットもある。自動車各社は国内の市場縮小により、国内の販売車種の絞り込みを検討している。とはいえ、日本の主要産業であり、裾野の広い自動車産業が今後も縮小の一途をたどれば、日本経済への影響は大きい。現在市場が拡大している新興国もゆくゆくは保有台数が頭打ちとなり、市場の拡大がとまるかもしれない。日本の若者は欲しいと思えばお金を捻出し購入するはずだ。車を移動手段として考えれば、特に都市部の若者にとっては交通機関の発達もあり、あえて初期費用も維持費も高い車を買おうという気持ちは薄いだろう。そのため単なる移動手段としてだけでなく、車を持っていたら楽しいという環境を作り、魅力ある車を発売することで「車を所有したい」と思わせることが、若者の車離れに歯止めをかけることにつながるだろう。

(撫子)

期待高まる中国からの観光客

「2010年までに訪日外国人旅行者数1,000万人を実現する」を目指してきた日本政府だが、2009年はサブプライム問題が尾を引き、訪日外国客数は前年比18.7%減の679万人にとどまった。ただ2010年に入って、その影響もやや薄れ2010年1-6月(5月・6月は日本政府観光局の推計値)の訪日外客数は前年同期比35.8%増、うち中国からの訪日外客数は同47.4%増となった。

政府が掲げる次期の目標として「2020年までに2,000万人」があるが、その達成のためには、現在、訪日外客数の23.4%を占めるトップ韓国に比べ、その人口や経済成長からしても、中国からの観光客に期待が集まって当然だ。

日本政府観光局も、インセンティブ旅行を計画している中国企業の担当者や、旅行業者のキーパーソンを招聘し誘致活動を行っており、中国の健康食品・美容品などの直販企業として急成長している「宝健(中国)日用品有限公司」が1万人規模のインセンティブ旅行の目的地を日本とすることを決定するなど、その成果をあげている。

また、外務省は7月1日から中国人個人観光客向けのビザ発給条件を緩和、これまで年収25万元(約320万円)以上としている発給条件を年収6万元(約80万円)以上か、クレジットカードのゴールドカードを所有している人などに緩和した、中間層の取り込みを開始した。

しかし、中国からの旅行は団体旅行が中心で、観光地やショッピングセンター、免税店、ホテルの点と点をバスや飛行機で結ぶ旅行となっている。企業のインセンティブ旅行もしかりである。

今後は、個人旅行の増加が見込まれ、自由行動のパッケージが増えていくであろう。その際には、多くの日本人が道を訪ねられたりする交流の機会も増えるだろう。現在の訪日外国人は将来のリピーターでもあり、帰国してからの日本の広告塔になっていただけの人たちである。いざそういった場面に遭遇したことを想定しても、ニーハオ、シェイシェイなどの単語しか浮かばない私は不安である。

経済だけでなく、文化や歴史について隣国であり、今後の日本経済の行く末のカギを握っている中国とは、市民レベルでの交流人口の拡大が欠かせない時代がくるはずである。

そのためには、小・中・高の外国語教育も英語一辺倒から多様性を持たせたカリキュラムへの変更を検討する時期がきているのかもしれない。

(まずはニーハオから)